

トルコ投資 2021

～まずは「トルコへ」、そして「トルコから」～

2021年1月、海外投融資情報財団（JOI）は、表題のウェブセミナーを開催いたしました。本稿では当日の一部概要をお届けします。（文責：JOI）

投資先としてのトルコの魅力

～まずは「トルコへ」、そして「トルコから」～

鈴木 竜太

国際協力銀行 イスタンブール駐在員事務所 首席駐在員



トルコの投資先としての優位性

トルコは市場規模も大きく、今後の成長が見込まれるほか、欧州や中東などの第三国への展開に有利な立地条件を備えており、信頼できるビジネスパートナーを得ることもできる。このように、今後の日本企業の国際展開において、トルコは重要な役割を果たすと期待されていることから、2020年3月にJBICはイスタンブール駐在員事務所を開設した。

トルコは国土面積が78万km²と日本の約2倍、人口は8315万人で、欧州、中東、ロシア、アフリカとの結節点に位置する大国である。欧州にとっては石油・ガス輸送の要衝であり、対ロシアでNATOの最前線に位置する軍事的要衝でもある。若く購買力のある中間層の厚い成長国家であり、労働力の質的水準も高い。また、日本と100年以上の友好関係を維持している親日国家である。

トルコにおいてJBICはこれまでに、ガス火力や地熱といった電力のほか、石油・ガス、交通・物流、医療（病院）といったインフラ事業を支援してきた。具体的には、1990年代半ば以降、日本からトルコへの建設機械、船舶、プラントなどの輸出を、バンクローンやバイヤーズクレジットで継続的に支援している。さらに、冷延鋼板・表面処理鋼板などの製造・販売事業や、自動車専用港湾ターミナル運営事業、医療セクターPPPといった日・トルコ協働案件を投資金融で支援した。こうした、協働案件の形成支援を今後も継続・強化する方針である。

経済動向

2018年8月の米国による経済制裁発動に伴うトル

コ・リラの急落（トルコショック）を受け、翌9月に新経済計画が発表され、翌年以降、毎年9月に更新されてきた。これらの計画のもとでは、金融部門の不良債権処理の道筋が不明確であったり、インフレ抑制が目標から大きく乖離したりと、金融政策に対する市場の信認を獲得できずにいたが、2020年11月の中銀総裁および国庫財務大臣の交代に伴い、金融引締め政策への転換が図られたことは好感されている。

トルコ経済は、2020年にトルコショックからの回復を果たすと期待されており、第1四半期の実質GDP成長率は対前年同期比でプラス4.5%となったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で第2四半期には同マイナス9.9%に低迷した。トルコ政府は、コロナ対策として3月に対GDP比2%相当の政策パッケージ（Economic Stability Shield Package）を発表するとともに、高水準の医療体制を活かして効果的な感染抑制を実現し、6月には経済活動を本格的に再開した。第3四半期にはGDP成長率で対前年同期比プラス6.7%のV字回復を実現し、2020年通年の成長率は僅かながらプラスとなる見込みである。2020年末のインフレ率は対前年比14.6%であるが、利上げ効果の浸透が待たれている。

新型コロナウイルス対策で2020年の財政赤字は対GDP比4.9%、同年末の公的債務残高は同40%程度になるとみられている。観光を中心とするサービス収支が悪化したほか、金の輸入が拡大したことで、2020年の経常収支は赤字への転落が見込まれている。さらに資本流出もあり、外貨準備が減少し、2020年9月の同準備高は対前年末比26.02億ドル減の79.68億ドルとなった。とはいえ、輸入月数比では3カ月上回って

おり、短期的な資金繰りに大きな懸念はなく、足元では、金融引締めに伴いリラ相場が安定したこともあり、下げ止まりを見せている。

国際金融市場からの調達動向を見ると、調達コストの上昇はあったものの、2020年10月に5年債、12月に10年債をそれぞれ発行している。短期対外債務の増加はあるものの、8月以降加速していたリラ安にも足元で歯止めがかかってきており、外貨流動性危機への差し迫った懸念は後退している。

外交関係

EUから見ると、トルコは対ロシアでの戦略的要衝であり、シリア難民の防波堤となっている。また、ロシア・中央アジア・中東からのガス輸送ルートとして不可欠な存在である。さらに、欧州向けの製造・輸出拠点としての地位を確立している。他方、EU加盟候補国であるが、EUが求める民主主義や人権保護に改善がみられないことなどから、加盟交渉は停滞している。EU内では、東地中海ガス田問題を巡りトルコへの経済制裁が議論されているが、EU内も一枚岩ではなく、調整が難航している。

対米および対ロシア関係をみると、トルコは米から地对空ミサイルシステムであるパトリオットの購入が認められなかったため、ロシアからS400を購入した。それを受けてトランプ政権は、2020年12月に対敵対国制裁法に基づく制裁を発動し、トルコ国防産業庁の幹部の査証不発給や資産凍結などを行った。とはいえ、これらの制裁措置のトルコ経済への影響は限定的であるほか、ロシアとはシリア問題やリビア問題での対立、ナゴルノ・カラバフ紛争での緊張関係もあり、今後、トルコがロシアに急接近していくとは考え難い。

対中東では、サウジアラビア、UAEおよびエジプトとは、スンニ派リーダーとしての主導権争いもあり、緊張・対立関係にある。一方、カタールとは蜜月の関係にある。イランとは、クルド問題や対イスラエル・サウジアラビア・UAE・エジプト関係において、共通の利害を有するが、米国との距離感に差異がある。

トルコ産業界と地場企業の海外展開

トルコの製造業は、自動車（組立加工）、鉄鋼、機械機器などが中心となっている。輸出は、衣料品、繊維、自動車が主要品目である。

主要財閥に、コチ、サバンジュ、ドウシュ、ゾルル、オヤクなどがある。近年はゼネコンを中心とした新興財閥（チャルック、ルネサンス、リマックなど）が台

頭しており、建設・エネルギー・医療の分野で業容を拡大しているほか、海外展開も積極的に推進している。

アフリカについては、エルドアン大統領のイニシアティブで関係強化が進められており、エジプト、チュニジア、モロッコ、モーリシャス、スーダン、ガーナとの間でFTAを締結している。進出事例として、トスヤルホールディングの製鉄事業、カルパワーシップのLNG発電船事業、チャルックエナジーのハイブリッド給電システムなどがある。

西バルカンでは、ボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビア、モンテネグロ、コソボ、アルバニア、北マケドニアの6カ国との間でFTAを締結済みである（コソボについては同国の批准待ちのため未発効）。インフラ事業では、リマックのコソボ空港運営事業、リマック／チャルックのコソボ配電事業、タシュヤブ建設のセルビア／ボスニア・ヘルツェゴビナ高速道路建設などの実績があるほか、繊維産業の進出事例もみられる。

ロシア・CIS・中東などでは、ルネサンスの建設事業、テクフェンのエネルギー輸送インフラ、ヤブ・メルケジの鉄道案件などがある。

日本企業の進出とJBICの支援

日本企業では、いすゞ自動車、ダイキン、パナソニック、IHIなどが地場企業との合弁事業を展開している。2020年12月には、日立グローバルライフソリューションズがアルチェリクと白物家電事業の合弁会社の設立を、荏原製作所がポンプメーカーであるバンサンを買収をそれぞれ発表した。

トルコは、周辺諸国との間で歴史・文化的なつながりに根差した強固な関係を構築しており、多様な国・セクター、とりわけ建設セクターにおいて存在感を発揮している。トルコには、日本企業が先進的な技術や、インフラ分野における運用・保守点検の高度なノウハウを提供することで、相互補完関係を容易に成立させることのできるパートナーが多数存在している。

JBICはトルコ企業と日本企業の協働による第三国への展開を支援・促進すべく、2018年2月にトルコ輸出銀行との間で業務協力協定を締結した。第三国展開の支援においては、ローカルバイヤーズクレジットも有益と思われる。また、トルコ政府との間で実施している、さまざまなセクターについての政策対話も側面支援として活用し得る。新規開設したイスタンブール事務所にて、トルコの政府や企業とのネットワークをさらに強化し、より現場に近い場所で、より早い段階から案件形成に貢献していきたいと考えている。